

# 第83期 中間報告書

---

(平成26年4月1日から)  
(平成26年9月30日まで)

## ご挨拶

平素は、格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第83期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間期が終了いたしましたので、ここに事業の概況をとりまとめ、中間報告書としてご報告しております。ご高覧いただければ幸いに存じます。

なお、当期の配当につきましては、前期と同様、年間を通しての配当とさせていただきます、期末に配当させていただく予定です。株主の皆様には何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月28日

日本ケミファ株式会社

代表取締役社長 山口一城

# 事業報告

平成26年4月1日から平成26年9月30日までの第83期中間期について、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

## I 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及び成果

わが国の経済は、第2次安倍改造内閣の掲げる経済政策「アベノミクス」のデフレと円高の是正を企図した大胆な金融政策と機動的な財政出動を背景に企業収益は改善基調にあるものの、足元の景況感は消費税増税後の個人消費の落ち込みや円安によるコスト増などの影響で足踏み状態にあります。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省から「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、ジェネリック医薬品の数量シェアを平成30年3月までに60%以上とする目標とその実現に向けた取り組みが示されたことによって、ジェネリック医薬品市場は拡大しており、今後も数量ベースでは更なる成長が予想されます。その一方で、本年4月の薬価基準の改定は初収載薬価の引き下げや価格帯集約など、これまでの改定に比べて厳しい内容になっており、各製薬メーカーには今後一層の効率化、経営努力が求められることとなります。

このような環境下で、当社グループは、「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーとして培ってきた「安心と安全」への取り組みをベースとして、ジェネリック医薬品の高品質維持と安定供給確保、並びに、生産性及び効率性の向上への取り組みを、より一層推し進めてまいりました。

その一環として、本年3月には子会社日本薬品工業株式会社つくば工場において全面免震構造の新製造棟が竣工し、6月より本格稼働を開始いたしました。また、昨年7月には物流センターを免震構造倉庫に移転するなど、医薬品の安定供給体制を確立してまいりました。

## 【医薬品事業】

### 1) 医療用医薬品

当社グループは、ジェネリック医薬品とアルカリ化療法剤「ウラリット-U配合散・配合錠」の普及を医薬品事業における2本の柱としております。

ジェネリック医薬品につきましては、当中間期は3成分7品目の新規上市を行いました。これに加え、需要拡大に対応するため、前述のとおり子会社日本薬品工業株式会社つくば工場に竣工した全面免震構造の新製造棟の本格稼働により生産体制を拡充した他、複数の原薬メーカーから原薬を確保できるよう努めるなど、安定供給体制の強化を図ってまいりました。また、市場ニーズに対応するため、独自の製剤工夫や品質の向上にも努めております。

もう一方の柱であるウラリットにつきましては、高尿酸血症領域に関する啓蒙活動を更に進めるとともに、腎臓内科、泌尿器科、代謝系内科を中心とした専門医から得られた酸性尿改善の重要性を示すデータを普及活動に活用するなど、ウラリットの更なる市場浸透に努めてまいります。

当中間期の活動の結果、ジェネリック医薬品の売上高は前年同期比18.4%の増収となりましたが、ウラリットをはじめとする主力3品の売上高は21.5%の減収となり、医療用医薬品では12.0%の増収となりました。

なお、医療用医薬品の売上高（連結）比率を薬効別に見ますと、循環器官用及び呼吸器官用薬31.5%、ウラリット等の代謝性医薬品18.2%、消化器官用薬17.4%、神経系及び感覚器官用薬11.7%、病原生物用薬6.9%、腫瘍用薬1.8%、その他の医薬品12.5%となっています。

次に研究開発ですが、ジェネリック医薬品の研究開発では、開発の迅速化・効率化を図るべく、自社開発体制を強化するとともに、当社子会社の日本薬品工業株式会社並びにジェネリック医薬品専門メーカー等との共同開発にも積極的に取り組み、品揃えの強化を図っております。

新薬の研究開発では、探索研究に重点を置き、その成果を早期段階で導出することで、開発上のリスクを軽減しつつ効率的に開発を進めており、「NC-2400」（PPAR $\delta$  アゴニスト：脂質代謝改善薬）を欧州の開発ベンチャー企業であるセレニス社に導出済みです。

また、前期におきましては、当社の3つのミッションの1つである高尿酸血症の治療薬として開発を進めている「NC-2500」（キサンチンオキシドリダクターゼ阻害薬：尿酸降下薬）のフェーズI試験を終了し、安全性を確認いたしました。しかし、データ解析の結果から、製剤を改良した方が今後開発を進める上でよりよい結果が得られると判断し、この改良製剤でのフェーズI試験を実施する予定です。

海外展開に関しましては、韓国での鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」、高血圧症治療剤「カルバン錠」の販売が引き続き堅調に推移しております。また、タイへの「ウラリット配合錠」の輸出に続き、香港においてパートナーを通じて糖尿病治療剤「ピオグリタゾン錠」の販売承認を取得いたしました。

## 2) 臨床検査薬

自社開発のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」の売上は春先の花粉飛散量の減少及び検査外注化が進み、また、ヘモグロビンA1c検査薬も検査センター等における競争が激化するなか、臨床検査薬全体の売上高は前年同期を僅かに上回る結果となりました。

以上により、医薬品事業の業績はジェネリック医薬品の売上が前年同期比18.4%の増収となったことから、医薬品事業全体の売上高は17,079百万円（前

年同期比14.6%増)、営業利益は1,710百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

## 【その他】

受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業では、市場競争の激化により売上高は393百万円(前年同期比26.7%減)となり、また営業利益は9百万円(前年同期比66.4%減)となりました。

以上の結果、各セグメントを通算した業績は、当中間期の連結売上高が17,472百万円(前年同期比13.1%増)、連結営業利益が1,719百万円(前年同期比3.6%増)、連結経常利益が1,680百万円(前年同期比4.9%増)、連結中間純利益が1,045百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

## 2. 対処すべき課題

厚生労働省が掲げるジェネリック医薬品数量シェア目標値への置き替えが進んでいない長期収載品(特許が切れた先発医薬品)薬価の特例的引き下げが実施されたことに加えて、ジェネリック医薬品については、前述のとおり、「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」に沿って市場は数量ベースでは引き続き拡大するものの、薬価算定方式の大きな変更があり、製薬業界の経営環境は厳しさを増すものと思われま

す。このような事業環境において、当社グループでは、引き続き当社グループの3つのミッションと位置付ける、i)ジェネリック医薬品市場におけるプレゼンスの確立、ii)ウラリットを核として高尿酸血症領域でのフロントランナーを目指すこと、iii)自社開発創薬による業容拡大への更なる取り組み強化を図っております。

最優先経営課題として位置付けるジェネリック医薬品事業において、兼業メーカー有数の品揃えと売上を有する当社グループのアドバンテージを維持し、今後の市場競争に対応するためには、引き続き開発、製造、販売にわたるサプライチェーン全体を強化し、高品質でかつコスト効率の高い製品を提供することが不可欠であると考えております。かかる方針のもと、原薬コスト低減への取り組みや開発体制の強化に加え、先にも述べましたとおり、子会社日本薬品工業株式会社つくば工場の全面免震構造の新製造棟を竣工するとともに、海外製造の検討を進める等、ジェネリック医薬品事業の更なる効率化、高品質化を推進しております。販売面でも、営業力強化に加えて、販売チャンネルの多角化

の一環として、国内における他社導出及び海外への輸出への取り組みを継続強化し、ジェネリック医薬品市場拡大の追い風を着実につかんでまいります。

上記 ii)、iii)のミッションについても、関連する臨床試験や臨床研究を積極的に推進し、将来の更なる成長への布石を着実に実行してまいります。

営業面では、ジェネリック医薬品の更なる採用拡大が予想されるDPC病院への取り組みを戦略上の強化分野として位置付けてまいります。また、抗がん剤領域についてはオンコロジー推進室を中心に、専門性の高い情報発信力をもってがん拠点病院を中心に訴求しております。

今後は、更なる製剤改良、品質の向上に取り組み、病院市場での実績拡大を図ることで、周辺の保険薬局や診療所へのジェネリック医薬品の波及を進めてまいります。

ウラリットに関しましては、先発品としての信頼と実績を最大限に生かし、病院の先生方を中心に普及活動を進め、現在実施している研究活動の成果を販売実績の拡大に結び付けるよう取り組んでまいります。

ジェネリック医薬品の研究開発では、引き続き自社開発品を中心とした品揃えを進めてまいります。

また、新薬の研究開発では、「NC-2500」の改良製剤でのフェーズ I 試験実施に向けた準備を行っており、欧州の開発ベンチャー企業に導出済みの「NC-2400」に続く新たな品目の導出につきましても、「NC-2500」を含めて推進してまいります。

海外展開に関しましては、韓国に続いて、ASEAN諸国、中国を中心にアジア各国への展開を更に進めてまいります。

これらに加えて、今後とも全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、企業価値の拡大を図ることで、株主の皆様ごの期待に応えられる企業を目指して一層の経営努力を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 事業別売上高

事業の種類別セグメント	前中間期	当中間期	増減額	増減率
	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		
医薬品事業	14,908百万円	17,079百万円	2,170百万円	14.6%
その他	536百万円	393百万円	△143百万円	△26.7%
合計	15,445百万円	17,472百万円	2,027百万円	13.1%

(注) 売上高は、セグメント間の売上高を相殺しております。

### 4. 医薬品事業の売上高

区 分	金 額	構 成 比 率
循環器官用及び呼吸器官用薬	4,945百万円	31.5%
代謝性医薬品	2,858百万円	18.2%
消化器官用薬	2,730百万円	17.4%
神経系及び感覚器官用薬	1,841百万円	11.7%
病原生物用薬	1,080百万円	6.9%
腫瘍用薬	278百万円	1.8%
その他の医薬品	1,956百万円	12.5%
医療用医薬品計	15,688百万円	100.0%
その他の売上高	1,391百万円	—
医薬品事業合計	17,079百万円	—

## 5. 財産及び損益の状況の推移

区 分	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売 上 高	15,445百万円	17,472百万円	31,893百万円
経 常 利 益	1,602百万円	1,680百万円	3,206百万円
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,034百万円	1,045百万円	1,887百万円
1株当たり中間(当期)純利益金額	25.23円	26.12円	46.20円
総 資 産	39,212百万円	41,591百万円	40,106百万円
純 資 産	13,184百万円	14,258百万円	13,501百万円
1株当たり純資産額	321.18円	356.01円	336.97円



## II 会社の概況（平成26年9月30日現在）

### 1. 当社グループの主要な事業内容

医薬品及び臨床検査薬等の製造・販売

医薬品の安全性試験の受託等

健康食品等販売

### 2. 設立及び資本金

(1) 設 立 昭和25年6月16日

(2) 資 本 金 4,304,576,888円

### 3. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 154,000,000株

(2) 発行済株式の総数 42,614,205株（自己株式2,199,889株を含む）

(3) 株 主 数 5,977名（平成26年3月末比 325名減）

### 4. 大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ジャパソファルシム株式会社	7,082千株	17.52%
豊島薬品株式会社	2,421千株	5.99%
日本調剤株式会社	1,926千株	4.76%
日本生命保険相互会社	1,591千株	3.93%
今 村 均	1,512千株	3.74%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,315千株	3.25%
山 口 一 城	1,006千株	2.48%
株式会社東京都民銀行	757千株	1.87%
フクダ電子株式会社	735千株	1.81%
日本ケミファ従業員持株会	727千株	1.79%

(注) 1. 当社は自己株式2,199,889株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 5. 当社グループの従業員数

事業の種類別セグメント	従業員数
医薬品事業	656名 (153名)
その他	61名 (18名)
全社 (共通人員)	40名 (2名)
合計	757名 (173名)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託及び臨時従業員数であります。

## 6. 主要な営業所等

### (1) 当社の主要な営業所等

本社	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
札幌支店	〒060-0007	北海道札幌市中央区北七条西13-9-1 塚本ビル7号館7階
仙台支店	〒980-0013	宮城県仙台市青葉区花京院1-1-20 花京院スクエア18階
東京支店	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
横浜支店	〒231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3 三井住友海上横浜ビル9階
関越支店	〒331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町2-110-12 リラ第3ビル2階
名古屋支店	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内1-15-20 ie丸の内ビルディング5階
大阪支店	〒550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-1 江戸堀センタービル15階
広島支店	〒730-0856	広島県広島市中区河原町1-26 広島県環衛ビル3階
福岡支店	〒812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-35 博多プライムイースト4階
創薬研究所	〒341-0005	埼玉県三郷市彦川戸1-22-1
物流管理センター	〒344-0122	埼玉県春日部市下柳588 (丸天運送東日本物流センター内)

(2) 主要な子会社

日本薬品工業株式会社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-2-3

株式会社化合物安全性研究所

〒004-0839 北海道札幌市清田区真栄363-24

7. 役員

代表取締役社長	やま	ぐち	かづ	しろ
代表執行役員社長	山	口	一	城
取締役役員	き	し	やす	お
常務執行役員	貴	志	康	夫
取締役役員	くつわ	だ	まさ	のり
常務執行役員	轡	田	雅	則
取締役役員	こ	やま		つよし
常務執行役員	小	山		剛
取締役役員	やま	かわ	とみ	お
執行役員	山	川	富	雄
取締役役員	やす	もと	まさ	ひで
執行役員	安	本	昌	秀
取締役役員	はたけ	やま	まさ	あき
常勤監査役	畠	山	正	誠
監査役	もり		はる	き
監査役	森		治	樹
監査役	たか	はし		つよし
監査役	高	橋		剛
執行役員	しん	どう	なお	しげ
執行役員	進	藤	直	滋
執行役員	ま	き	よし	ゆき
執行役員	真	木	善	幸
執行役員	はたけ	だ		やすし
執行役員	畑	田		康
執行役員	きん	めい	しん	ご
執行役員	金	明	信	吾
執行役員	なか	い	とし	き
執行役員	仲	井	俊	樹

- (注) 1. 取締役畠山正誠氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役高橋 剛氏及び進藤直滋氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役進藤直滋氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 取締役畠山正誠氏、監査役高橋 剛氏及び進藤直滋氏につきましては、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成26年3月31日)	当中間期 (平成26年9月30日)	科 目	前 期 (平成26年3月31日)	当中間期 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>23,800</b>	<b>24,745</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,008</b>	<b>14,629</b>
現金及び預金	5,667	5,429	支払手形及び買掛金	6,834	6,331
受取手形及び売掛金	11,722	12,530	短期借入金	580	720
商品及び製品	3,775	3,487	1年内償還予定の社債	270	230
仕掛品	659	908	1年内返済予定の長期借入金	2,648	2,494
原材料及び貯蔵品	973	1,404	リース債務	142	146
繰延税金資産	712	747	未払金	362	258
その他	290	237	未払法人税等	617	624
貸倒引当金	△1	△1	未払消費税等	17	244
<b>固定資産</b>	<b>16,302</b>	<b>16,844</b>	未払費用	2,352	2,258
<b>有形固定資産</b>	<b>12,729</b>	<b>13,213</b>	預り金	65	64
建物及び構築物	5,067	4,955	返品調整引当金	5	4
機械装置及び運搬具	1,364	2,185	販売促進引当金	340	405
工具、器具及び備品	227	233	その他	771	848
土地	5,460	5,460	<b>固定負債</b>	<b>11,596</b>	<b>12,703</b>
リース資産	388	378	社債	95	—
建設仮勘定	221	—	長期借入金	8,504	9,734
<b>無形固定資産</b>	<b>269</b>	<b>168</b>	リース債務	325	303
のれん	172	85	役員退職慰労引当金	342	358
リース資産	50	41	退職給付に係る負債	959	937
ソフトウェア	26	21	受入敷金保証金	9	9
電話加入権	20	20	再評価に係る繰延税金負債	1,360	1,360
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,303</b>	<b>3,462</b>	<b>負債合計</b>	<b>26,604</b>	<b>27,333</b>
投資有価証券	1,967	2,214	<b>純資産の部</b>		
長期貸付金	6	4	<b>株主資本</b>	<b>10,668</b>	<b>11,282</b>
長期前払費用	34	29	資本金	4,304	4,304
敷金及び保証金	97	98	資本剰余金	1,298	1,298
繰延税金資産	230	135	利益剰余金	6,056	6,672
その他	1,027	1,036	自己株式	△990	△993
貸倒引当金	△60	△57	その他の包括利益累計額	2,822	2,969
<b>繰延資産</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	その他有価証券評価差額金	507	655
社債発行費	3	1	土地再評価差額金	2,400	2,400
			退職給付に係る調整累計額	△86	△87
			<b>新株予約権</b>	<b>10</b>	<b>6</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>13,501</b>	<b>14,258</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,106</b>	<b>41,591</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>40,106</b>	<b>41,591</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日	当中間期 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日
売 上 高	15,445	17,472
売 上 原 価	7,242	9,118
売 上 総 利 益	8,202	8,354
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,542	6,635
営 業 利 益	1,659	1,719
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	0
受 取 配 当 金	24	27
固 定 資 産 貸 料	8	8
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5	7
保 険 配 当 金	—	3
そ の 他	15	21
営 業 外 収 益 合 計	53	69
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	85	81
手 形 売 却 損	5	5
支 払 手 数 料	8	5
そ の 他	11	14
営 業 外 費 用 合 計	111	108
経 常 利 益	1,602	1,680
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	—	4
特 別 利 益 合 計	—	4
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3	—
特 別 損 失 合 計	3	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,599	1,685
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	541	656
法 人 税 等 調 整 額	23	△16
法 人 税 等 合 計	564	640
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	1,034	1,045
中 間 純 利 益	1,034	1,045

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期
	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	848	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168	△1,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,706	602
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,386	△190
現金及び現金同等物の期首残高	6,375	5,563
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,761	5,373

以 上

## 株 主 メ モ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 毎年6月下旬
3. 基準日 定時株主総会における権利行使株主確定日は3月31日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
4. 単元株式数 1,000株
5. 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
6. 郵便物送付先  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
7. 公告方法  
電子公告により公告 <http://www.chemiphar.co.jp/>  
ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
8. 本社所在地  
〒101-0032 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号  
電 話 03-3863-1211（代表）

### 住所変更、単元未満株式の「買増・買取」等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。